

2020年3月期 決算説明会資料

2020年6月1日

水戸証券株式会社

当期の決算説明会は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を見合わせました。
ホームページへの決算資料掲載および決算説明の動画配信をもって代えさせていただきます。

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。本資料は、2020年3月末現在のデータに基づいて作成しております。なお、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

第一部 決算の状況(2020年3月期)

• 2019年度の株式市況	4	• トレーディング損益の内訳	8
• 決算概況	5	• 販売費・一般管理費の内訳	9
• 営業収益の内訳	6	• 貸借対照表	10
• 受入手数料の科目別内訳	7	• 財務の状況	11

第二部 経営戦略

• 経営ビジョン	13	• 五次中計1年目(2019年度)の主な成果	20
• 経営ビジョンと中期経営計画	14	• 五次中計1年目(2019年度)の主な課題	21
• 第五次中期経営計画 策定の背景	15	• 2020年度 施策	22
• 五次中計施策① 安定収益基盤の強化	16	• 株主還元	23
• 五次中計施策② マーケット対応力の強化	17	• 店舗展開	24
• 五次中計施策③ お客さまへのサポート態勢の強化	18	• お客さま本位の業務運営とコンプライアンスの強化	25
• 五次中計1年目(2019年度)の数値目標に対する実績	19	• ESG・SDGsに関する取り組み	26

<参考資料>	27
--------	-------	----



第一部 決算の状況

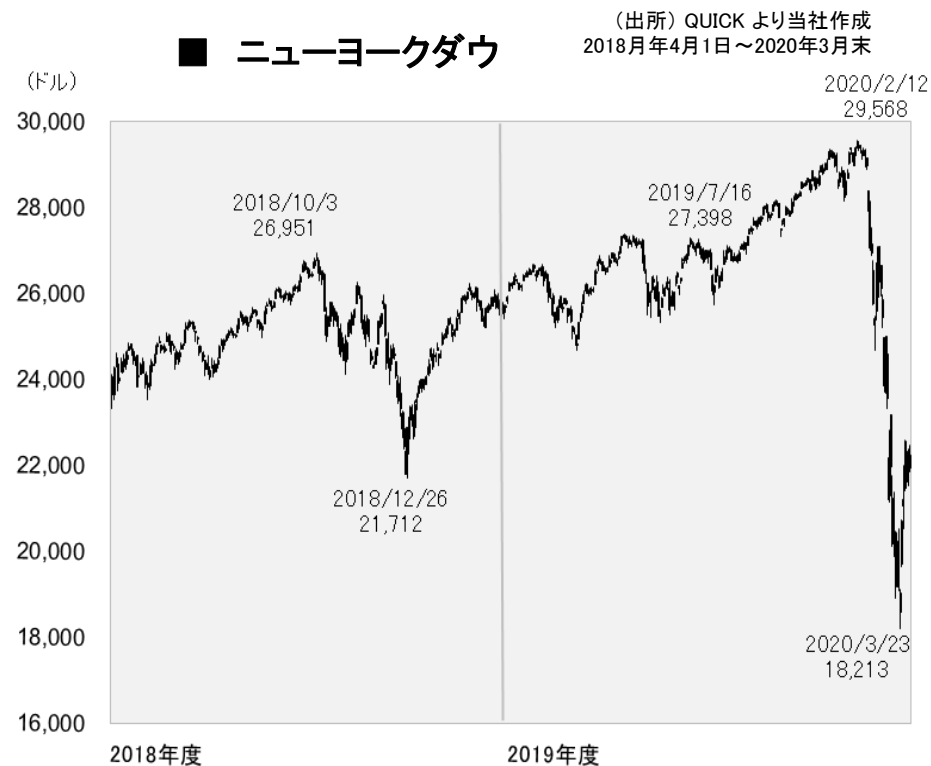
2020年3月期

- 上期は、米中貿易摩擦を背景に停滞。年末にかけて上昇基調となったものの、2月から3月にかけては新型コロナウイルス感染症拡大の影響で歴史に残る下げ幅を記録

■ 日経平均株価



■ ニューヨークダウ



■ 2020年3月末終値データ

日経平均株価
18,917円01銭

NYダウ
21,949.50ドル

米ドル/円相場
107.53円

東証一部
株式時価総額
530兆6121億円

東証一部(3月)
一日平均売買代金
4兆0121億円



■ 営業利益は、上期のマイナス分を下期の回復でカバーするも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で伸び悩む

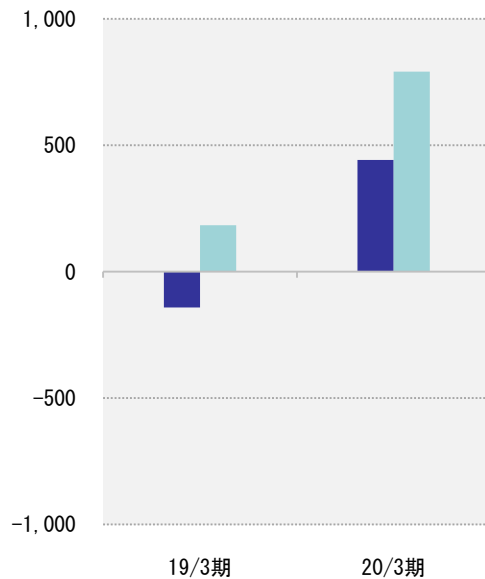
(百万円)

	累計		
	19/3期	20/3期	前期比
営業収益	11,533	11,946	103.6%
純営業収益	11,465	11,876	103.6%
営業利益	△608	7	—
経常利益	△142	441	—
純利益	184	791	428.2%

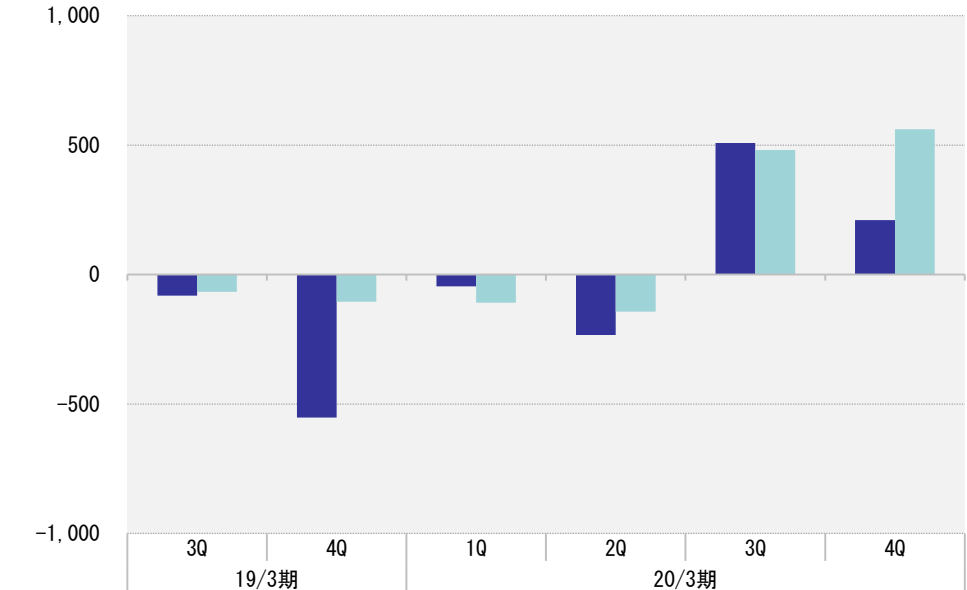
	四半期							
	19/3期		20/3期				前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
営業収益	2,655	2,375	2,688	2,633	3,377	3,247	96.1%	136.7%
純営業収益	2,638	2,357	2,672	2,615	3,356	3,232	96.3%	137.1%
営業利益	△232	△601	△259	△272	370	168	45.3%	—
経常利益	△81	△553	△45	△233	508	211	41.6%	—
純利益	△66	△105	△108	△143	481	561	116.7%	—

(百万円)

■ 経常利益 ■ 純利益



(百万円)



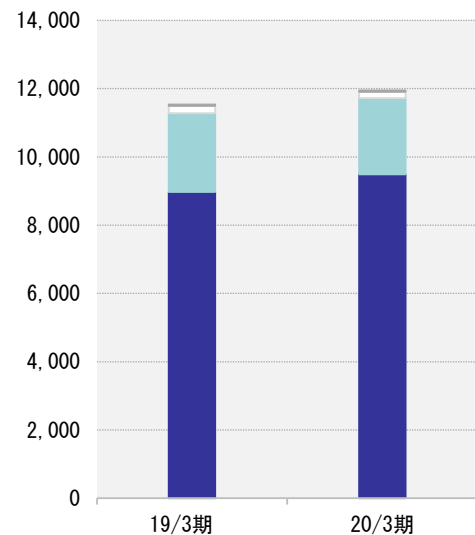
- 下期に回復した株式市況を背景に、受入手数料は前期比105.7%と増加
- 株券等で自己取引の売買高が伸びず、トレーディング損益は前期比96.6%と減少

(百万円)

	累計		
	19/3期	20/3期	前期比
受入手数料	8,974	9,489	105.7%
トレーディング損益	2,308	2,231	96.6%
金融収益	212	187	88.3%
その他の営業収益	37	37	99.5%
営業収益	11,533	11,946	103.6%

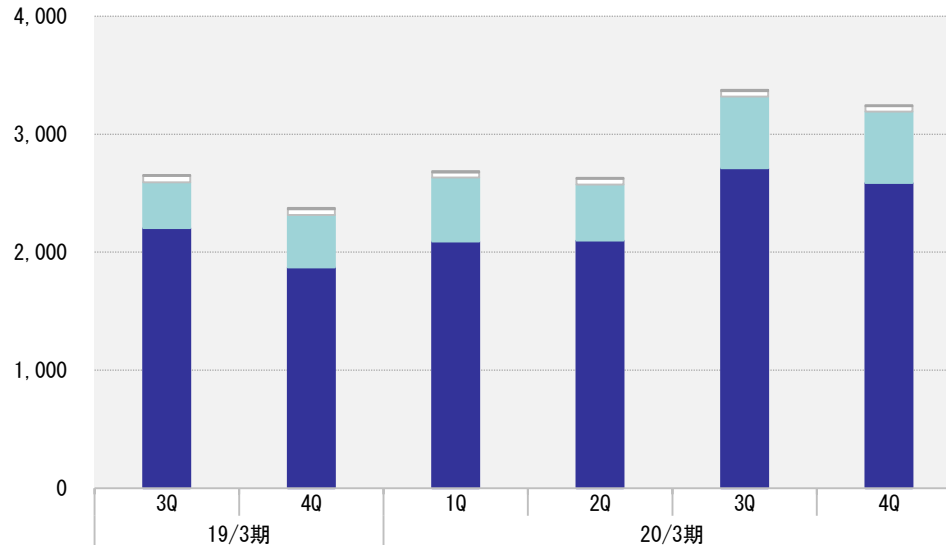
	四半期								前四 半期比	前年 同期比
	19/3期		20/3期				前四 半期比	前年 同期比		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
受入手数料	2,204	1,872	2,090	2,098	2,712	2,587	95.4%	138.2%		
トレーディング損益	388	444	543	474	608	603	99.2%	135.9%		
金融収益	53	49	44	50	46	46	100.3%	94.0%		
その他の営業収益	9	9	9	9	9	9	99.0%	98.3%		
営業収益	2,655	2,375	2,688	2,633	3,377	3,247	96.1%	136.7%		

(百万円)



(百万円)

■ 受入手数料 ■ トレーディング損益 □ 金融収支 ■ その他の営業収益

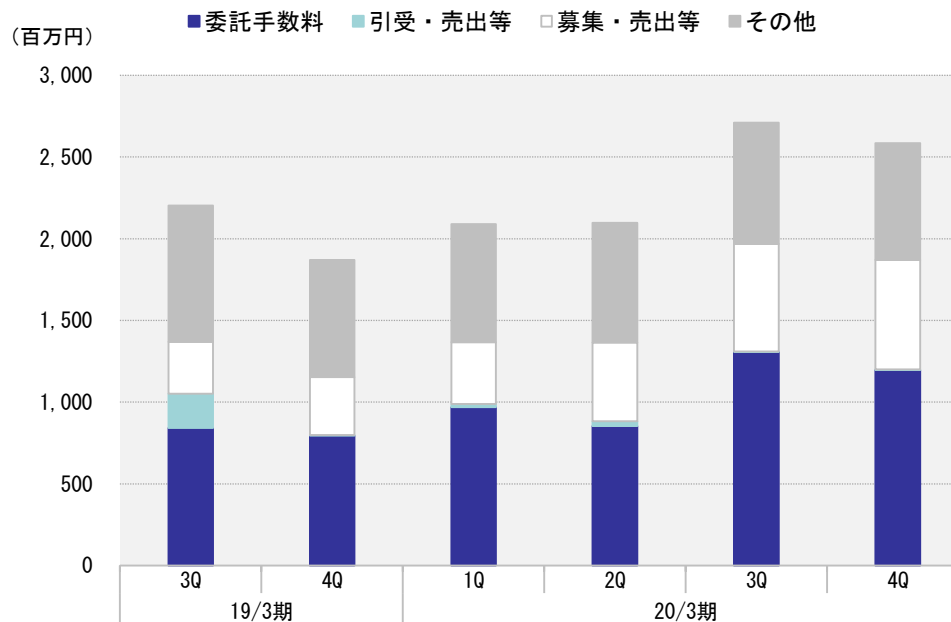
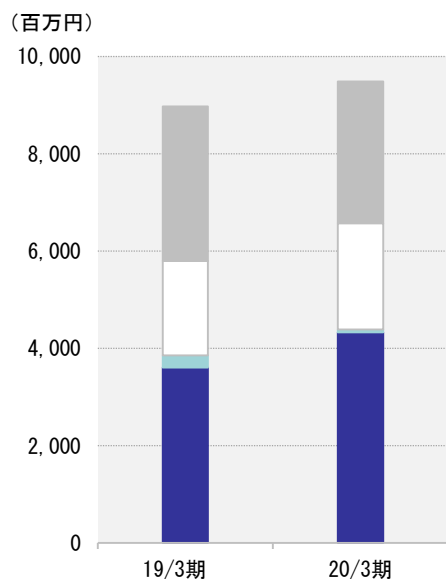


受入手数料の科目別内訳

- 引受・売出等の手数料は、昨年のような大型IPOがなかったことから、前期比23.2%と大幅に減少
- 募集・売出等の取扱手数料は、米国株式や世界の資産へ分散投資する投資信託の販売が好調で、前期比112.5%と増加

(百万円)

	累計			四半期							
	19/3期	20/3期	前期比	19/3期		20/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託手数料	3,610	4,330	119.9%	841	794	969	854	1,309	1,197	91.5%	150.8%
引受・売出等の手数料	246	57	23.2%	211	5	20	29	2	4	193.2%	86.0%
募集・売出等の取扱手数料	1,943	2,186	112.5%	316	355	377	481	658	669	101.7%	188.1%
その他の受入手数料	3,174	2,915	91.9%	835	716	723	733	742	715	96.4%	99.9%
受入手数料	8,974	9,489	105.7%	2,204	1,872	2,090	2,098	2,712	2,587	95.4%	138.2%

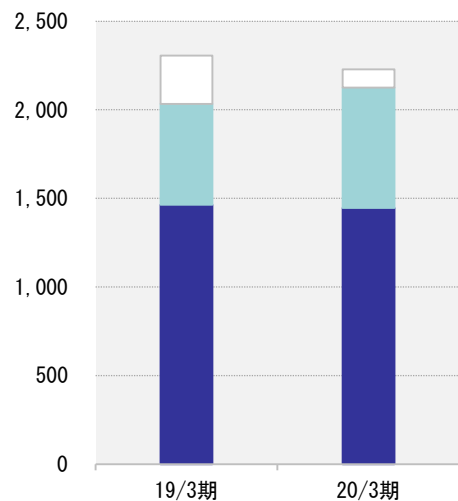


- 米国株式相場が回復するも米国株式の売買高は伸ばしきれず、株券等は前期比98.7%止まり
- 債券・為替等は、仕組債の販売を継続したものの、前期比93.1%と若干の減少

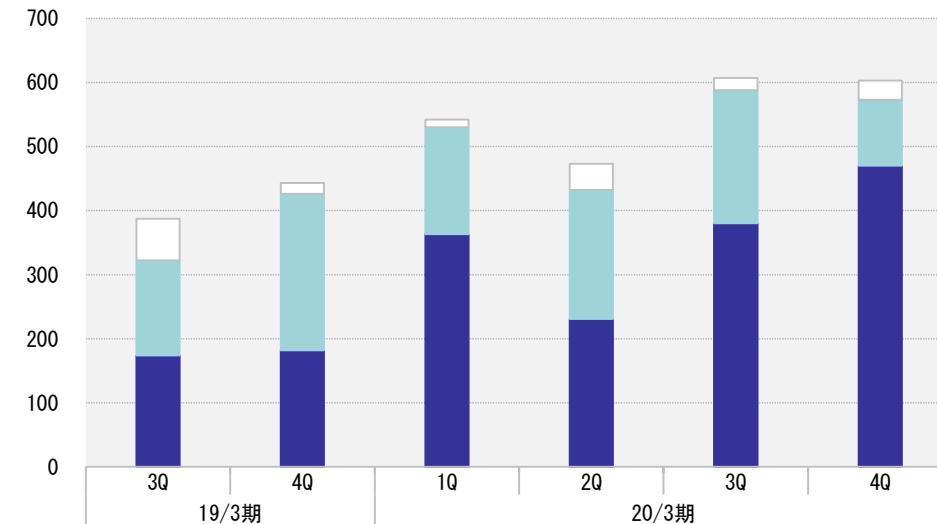
(百万円)

	累計			四半期							
	19/3期	20/3期	前期比	19/3期		20/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
株券等	1,465	1,446	98.7%	174	182	363	231	380	470	123.5%	258.2%
債券・為替等	842	784	93.1%	214	262	179	243	227	133	58.6%	51.0%
(債券等)	568	680	119.8%	148	244	167	201	208	103	49.4%	42.2%
(為替等)	274	103	37.9%	65	17	12	41	19	30	158.6%	172.1%
トレーディング損益	2,308	2,231	96.6%	388	444	543	474	608	603	99.2%	135.9%

(百万円) ■株券等 ■債券等 □為替等



(百万円)



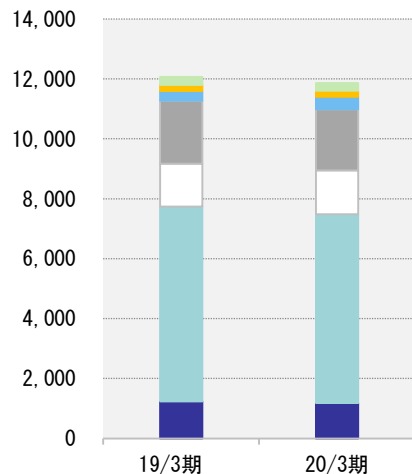
■ 減価償却費が増加する一方、取引関係費、事務費などが減少したことから、前期比98.3%と微減

(百万円)

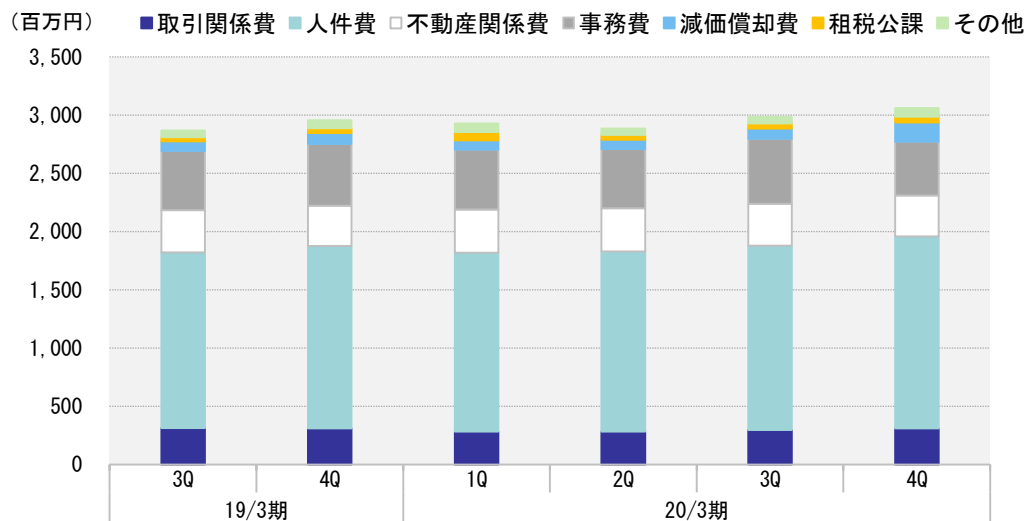
	累計		前期比
	19/3期	20/3期	
取引関係費	1,237	1,178	95.2%
人件費	6,503	6,310	97.0%
不動産関係費	1,432	1,458	101.8%
事務費	2,099	2,040	97.2%
減価償却費	329	415	126.4%
租税公課	198	203	102.7%
その他	272	262	96.3%
販売費・一般管理費	12,073	11,869	98.3%

	四半期								前四半期比	前年同期比
	19/3期		20/3期				前四半期比	前年同期比		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
取引関係費	315	311	283	285	297	312	105.1%	100.2%		
人件費	1,508	1,567	1,535	1,545	1,582	1,647	104.1%	105.1%		
不動産関係費	362	346	372	371	360	353	97.9%	102.1%		
事務費	507	529	514	507	557	461	82.9%	87.3%		
減価償却費	83	93	80	82	88	165	186.1%	177.3%		
租税公課	36	41	71	39	45	48	106.4%	115.2%		
その他	57	69	73	57	55	75	137.7%	109.8%		
販売費・一般管理費	2,870	2,958	2,931	2,888	2,986	3,064	102.6%	103.6%		

(百万円)



(百万円)



■ 「当期純利益」、「自己株式の処分」で増加する一方、「自己株式の取得」、「その他有価証券評価差額金」、「剰余金の配当」で減少したことにより、純資産は15億34百万円減少

■ 資産の部

(百万円)

		19/3期	20/3期	前期比
流動資産	現金・預金	23,869	23,434	▲434
	信用取引資産	7,045	4,996	▲2,048
	その他	16,581	17,915	▲1,334
	流動資産計	47,495	46,345	▲1,150
固定資産	有形固定資産	3,750	3,664	▲85
	無形固定資産	154	283	129
	投資有価証券	11,151	9,866	▲1,284
	その他	794	782	▲12
	固定資産計	15,849	14,595	▲1,253
	資産合計	63,345	60,940	▲2,404

■ 負債・純資産の部

(百万円)

		19/3期	20/3期	前期比
負債	短期借入金	1,950	1,950	0
	賞与引当金	301	522	221
	流動負債計	19,898	19,814	▲83
	長期借入金	800	800	0
	退職給付引当金	2,334	2,267	▲67
	固定負債計	5,278	4,492	▲785
	負債合計	25,275	24,405	▲869
純資産	資本金	12,272	12,272	0
	資本剰余金	6,264	6,264	0
	利益剰余金	15,961	16,344	383
	自己株式	▲406	▲1,503	▲1,097
	株主資本合計	34,092	33,377	▲714
	純資産合計	38,070	36,535	▲1,534
	負債・純資産合計	63,345	60,940	▲2,404



- 1株当たり純資産は、純資産合計は減少したものの、自社株買をしたことにより増加
- 自己資本規制比率は、前期比37.7ポイント上昇し、712.5%と引き続き高い水準を維持

(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
有利子負債	2,740	2,750	2,750	2,750	2,750
純資産	37,759	38,026	40,394	38,070	36,535
総資産	58,991	62,759	67,852	63,345	60,940
1株当たり純資産	530.92円	538.71円	580.47円	548.13円	568.34円
自己資本比率	64.0%	60.6%	59.5%	60.1%	60.0%
自己資本規制比率	636.5%	700.2%	658.8%	674.8%	712.5%
経常利益	1,444	1,437	3,347	▲142	441
当期純利益	1,983	962	2,584	184	791
1株当たり純利益	27.65円	13.57円	36.93円	2.66円	11.86円
ROA(総資産経常利益率)	2.3%	2.4%	5.1%	▲0.2%	0.7%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.2%	2.5%	6.6%	0.5%	2.1%
配当性向	47.0%	51.6%	54.2%	150.4%	67.4%
純資産配当率	2.4%	1.3%	3.6%	0.7%	1.4%



第二部 經營戰略

■ 対象期間

2015年度～2021年度（7年間）

Challenge toward 100

MITO SECURITIES VISION

創業100周年に向けて

1921年に創業した当社は、2021年に100周年を迎えます。これを機に100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営ビジョンを策定しました。経営ビジョンは経営理念を具現化したもので、中期経営計画の指針となるものです。このビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、当社が社会の中でのかけがえのない存在となることを目指してまいります。

VISION. 1
お客さまからの
信頼度No.1の会社

VISION. 2
社員が誇りを持って働き
自己実現できる会社

VISION. 3
金融サービスと情報発信で
地域社会の発展に貢献する会社

VISION. 4
ビジネス構造の変革に
挑戦し続ける会社

「経営ビジョン」の 目指す経営指標

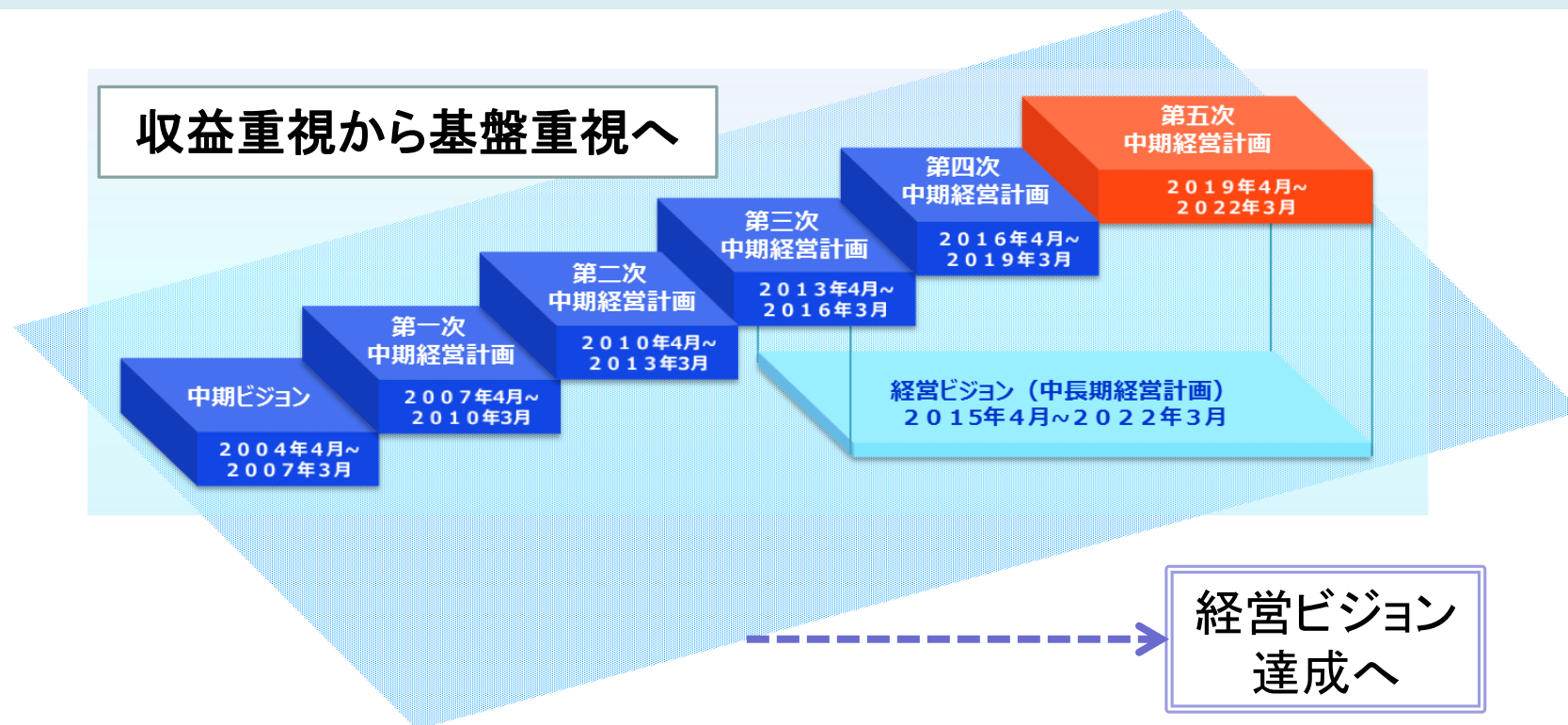
ストック収入による
販管費カバー率
30%以上
※2021年度目標値

ファンドラップ
預り資産
1,300億円
※2022年3月末目標値

※ストック収入
(投信代行・ファンドラップ報酬)

■ 当社は2004年より3年ごとに中期の経営計画を定めております。

- ・ 2004年スタートの中期ビジョンにおいて、収益重視から基盤重視へ転換
- ・ 2007年策定の1次中計以降は、株式への依存度が高いビジネスモデルから安定収益基盤強化のビジネスモデルへの転換を推進（2009年1月、水戸ファンドラップの取り扱いを開始）
- ・ 2015年4月策定した経営ビジョンにおいて、お客さまの資産形成をサポートする事で、当社がかけがえのない存在となる事を目指す
- ・ 2017年4月の四次中計2年目より、お客さま利益を重視し新規資金での基盤構築を軸とした『行動スタイルの変革』を推進、6月に「お客さま本位の業務運営」を採択
- ・ 2019年4月の五次中計より「マーケット対応力の強化」を加え、提案力の向上を目指す

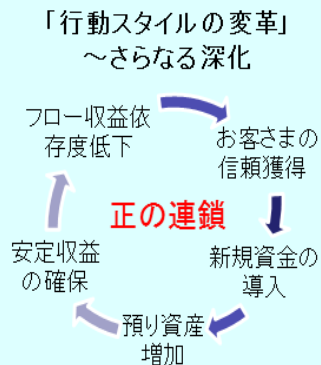


2021年4月1日
創業100周年

■基盤強化 → 預り資産の増大・ストック収益の拡大



信頼の連鎖



お客さま本位の業務運営

行動スタイルの変革

＜四次中計の主な施策＞

- 純増による安定的な収益基盤拡充へ
- 収益と純増の確保

【四次中計の成果】

「行動スタイルの変革」の推進
・新規資金導入、含み益営業、
乗換率低下、推奨ファンド方式

【四次中計の課題】

・含み益の減少
・株式収益が低迷
・収益と純増の二兎を追いきれず

経営ビジョンの達成に平仄を合わせ、
五次中計の数値目標は同一に設定

経営ビジョンの数値目標 = 五次中計の数値目標

＜五次中計の計数目標＞

- ストック収入による販管費カバー率
30%以上(2021年度目標値)
- ファンドラップ預り資産
1,300億円(2022年3月末目標値)

＜五次中計の柱とする3つの施策＞

- 安定収益基盤の強化
- マーケット対応力の強化
- お客さまサポート態勢の強化

■ 推奨ファンド方式とコア・サテライト戦略の継続・深化

- ・お客さまのニーズを収益性重視、バランス重視、安定性重視の3つのリスクに分類し、中長期の資産形成に適した投信を推奨ファンドとして当社で選定。情報提供の充実と継続的なアフターフォローを実施
- ・安定性重視の投信とファンドラップをコア資産としてお客さまポートフォリオの中心に据え、市況の変化にとらわれず中長期運用により含み益を享受いただく→「お客さま本位の業務運営」の実践にも寄与
- ・超低金利下でのお客さまの資産形成に資するため、預貯金の代替としてコア資産を保有するお客さまを増やす
- ・ある程度リスクの取れるお客さまには、収益性重視、バランス重視などサテライト資産をコア資産と組合せたポートフォリオ運用を提案。環境変化に応じたフォローを実施

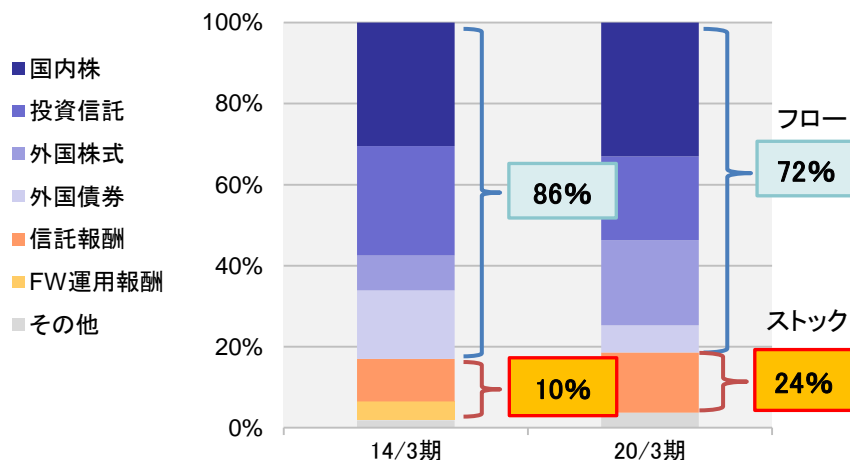
■ ストック収益の積み上げ

- ・信託報酬等による安定的な基盤構築を図る
- ・販管費カバー率30%に向けてファンドラップ・投信純増を強化、継続

■ ファンドラップ預り資産拡大

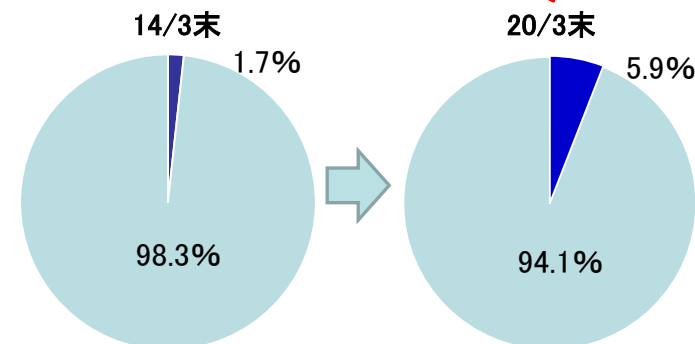
- ・2018年10月 長期保有割引制度を導入、中長期にわたる資産形成をサポート
- ・2019年10月 初回契約金額を500万円以上から300万円以上に引き下げ、より多くのお客さまにアプローチ

■ フロー収益とストック収益の比率



ストック収益の比率増加

■ 有残顧客に占めるファンドラップ保有者の割合



割合は増えているものの、まだ5.9%と拡大の余地大

■ 営業員の提案力向上へ

- ・変動するマーケットへの対応スキルの強化
- ・情報発信力の強化
- ・お客様の株式資産運用ニーズに応える → 提案力アップ、アフターフォローの充実、他の金融機関等との差別化

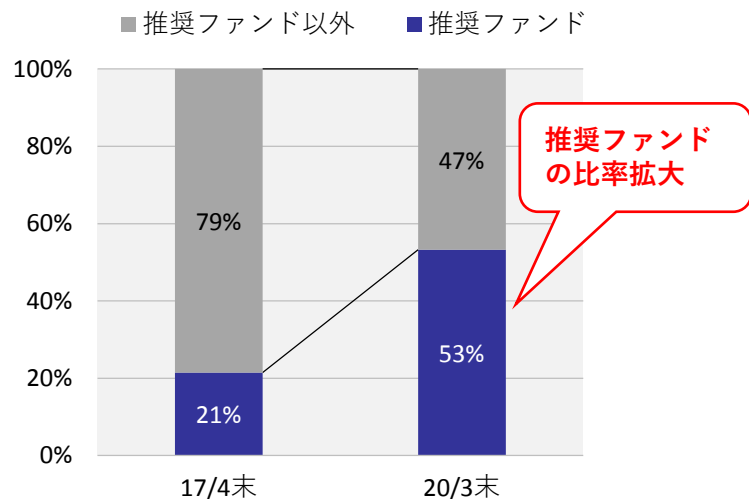
■ 情報支援ツールの強化

- ・iPadを活用した情報支援ツールを拡大し、訪問先で各種データを提供できるようにして、コンサルティング営業を強化

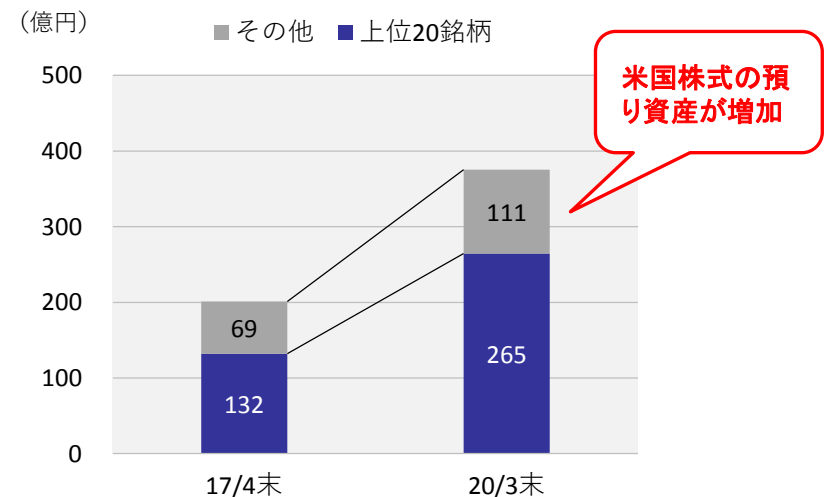


金融のプロとして選ばれる証券会社へ

■ 推奨ファンドの預り資産



■ 米国株式 預り資産



■ お客さまとの接触時間の創出

- ・営業のサポート要員として支店長経験のあるシニア社員を一部営業店に配置
→ ライン管理者の業務代行、若手育成、事務手続きサポートなどで成果 → さらに増員予定
- ・営業員の事務作業時間削減のため、業務効率化と業務サポートの見直しを継続
→ 本社各部のアクションプランに、営業サポート、業務効率化などのKPIを設定

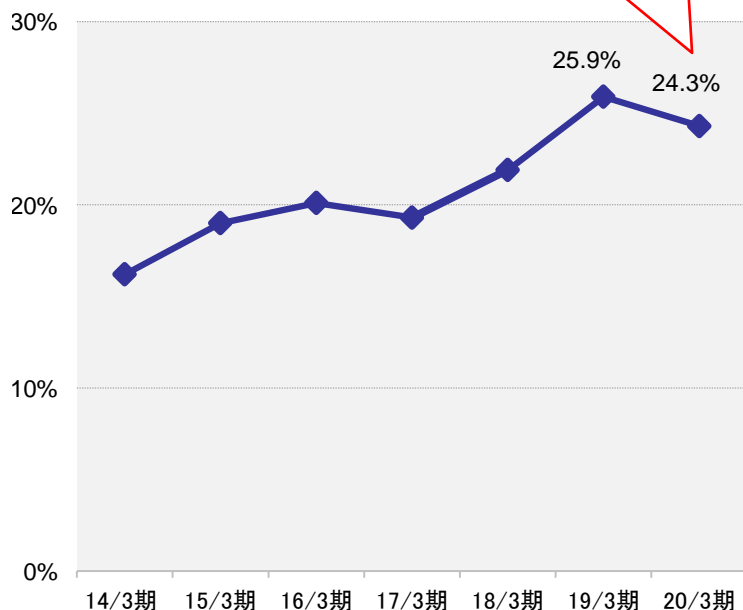
■ 積立投信

- ・お客さまの安定的な資産運用、若年層・次世代層・投資未経験層の取り込み、共通KPIにある平均保有期間の長期化への貢献が期待される積立投信を推進
- ・累積投資・つみたてNISAへの対応



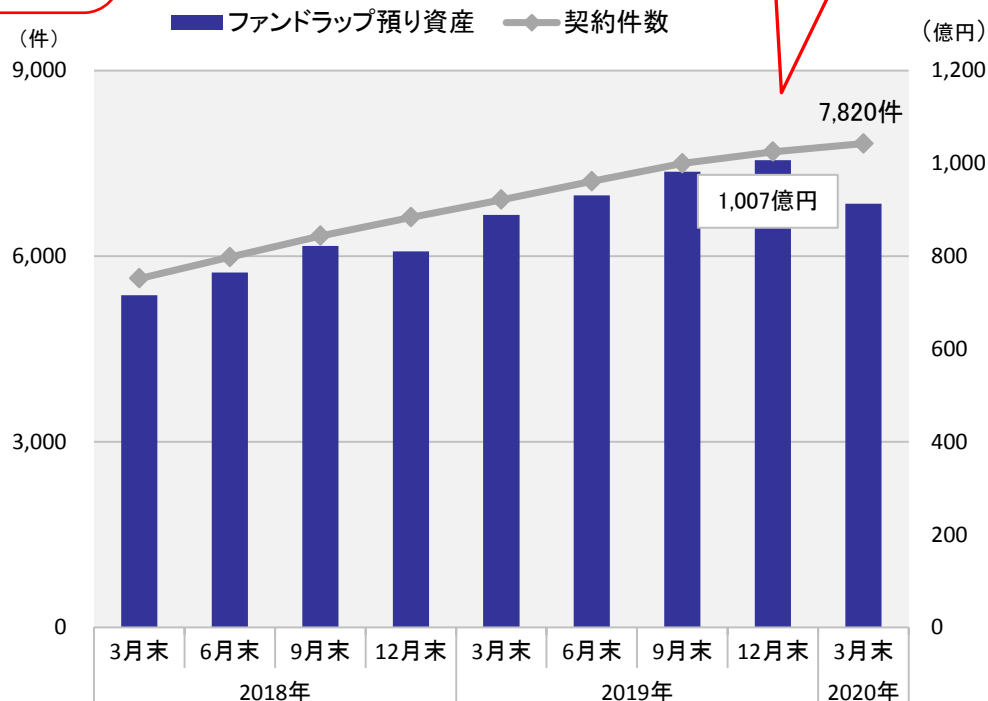
- 販管費カバー率は、前年度の25.9%から、2019年度は24.3%に低下
- ファンドラップ預り資産は、2019年11月末に1,000億円突破するも、年度末は相場急落の影響で時価が値下がりしかし、契約件数は着実に増加

■ 販管費カバー率の推移



ファンドラップ長期保有割引制度の導入や、投資信託の時価の値下がりにより、ストック収入が減少し、販管費カバー率も低下

■ ファンドラップ預り資産と契約件数

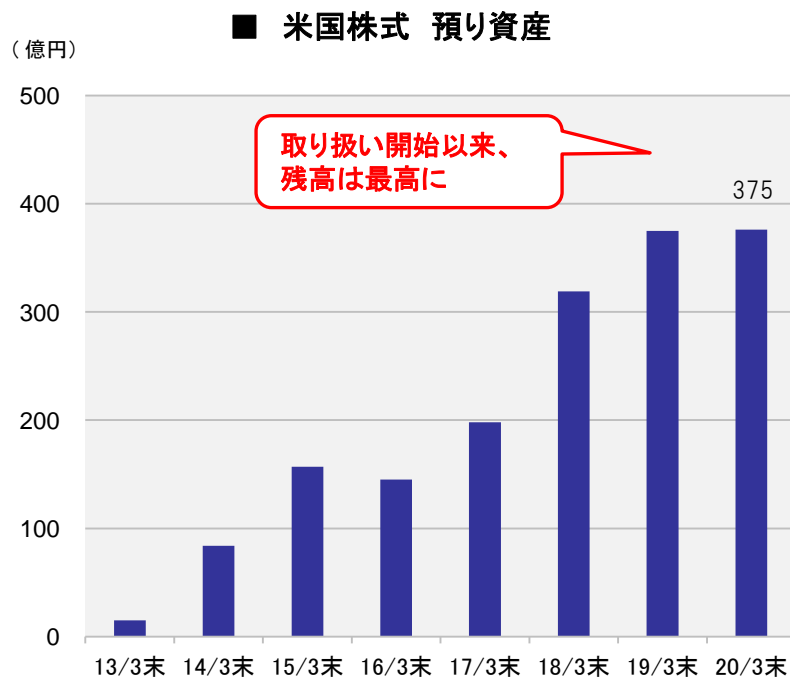


昨年11月末に1,000億円突破

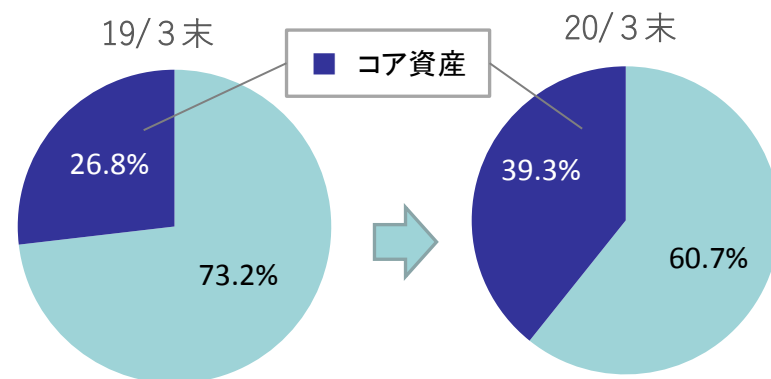
五次中計1年目(2019年度)の主な成果

- 米国株式の預り残高は、取り扱い開始以来最高を更新
- 米国株式手数料に占める店頭仕切取引の割合が改善 17/3期 89.8% → 20/3期 65.1%
- コア資産比率が増加 19/3末 26.8% → 20/3末 39.3%
- 営業サポート役の活用により、営業部店長・管理者のお客さま対応時間が増加

東京海上・円資産バランス
ファンド(円奏会)中心に
販売



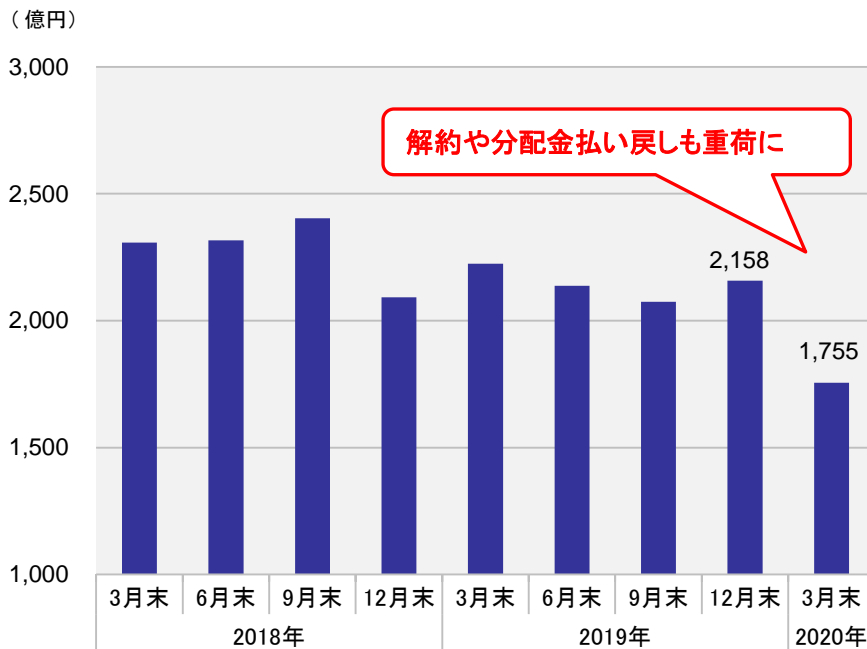
■ コア資産比率
(コアファンド+ファンドラップ/全投信+ファンドラップ)



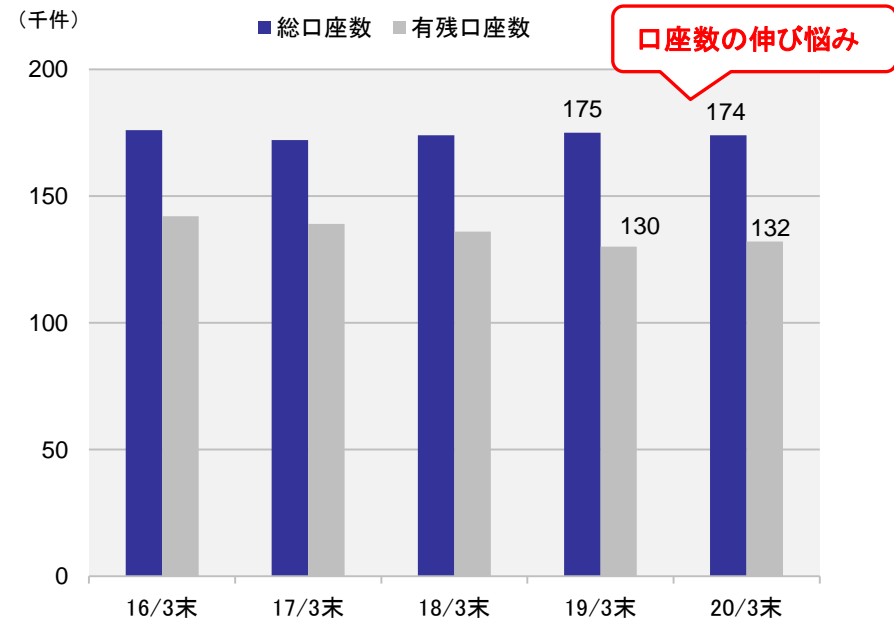
※ コアファンド：低リスクで安定性重視の投資信託を
中心に当社が選定

- 投資信託の預り資産の減少が継続
- 総口座数、有残口座数ともに増やせず
- お客さまサポートのための接触時間創出に着手するも更なる支援が必要 → 接触時間を更に増加

■ 投資信託 預り資産の推移



■ 総口座数と有残口座数



■ 2020年度(五次中計2年目)の施策

<第5次中計の基本概念は変更なし>

- ・ 3つの施策を継続 → ①安定収益基盤の強化 ②マーケット対応力の強化 ③お客さまへのサポート態勢の強化
- ・ 計数目標継続 → 「販管費カバー率30%以上(2021年度)」「FW預り資産1,300億円(2022年3月末)」
- ・ 2019年度の課題克服に向けた施策と修正後の目標を踏まえ、2020年度の取り組みを一部修正

施策	2020年度の取り組み
安定収益基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コアサテ戦略を浸透させる <ul style="list-style-type: none"> →投資信託の販売を強化して、お客さまの資産形成と預り残高を増大 →コアファンドやファンドラップ販売の評価体系を見直し
マーケット対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・変動するマーケットへの対応スキルを強化 <ul style="list-style-type: none"> →お客さま損益、総預り資産への意識向上を目的とした評価項目を導入 →相場環境に応じたポートフォリオ提案を実施
お客さまへのサポート態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・リテール証券の武器である対面営業を強化し、お客さまとの接触時間を増やす <ul style="list-style-type: none"> →営業サポート要員の増員による営業支援拡充 →コロナ対策長期化にそなえ、電話によるフォローを拡充

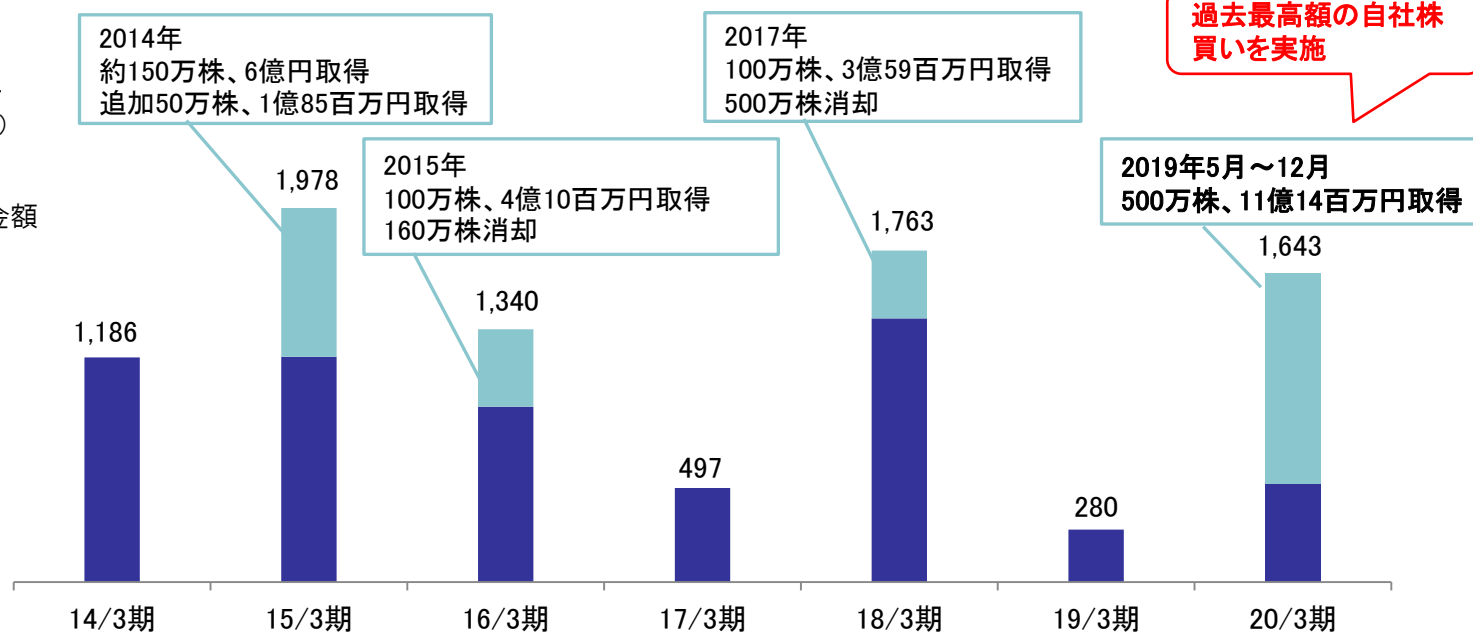
■ 資本政策の基本方針

- ・ 配当方針 配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し実施する
- ・ 自社株買い 市場や業績、総還元性向などを総合的に勘案しつつ、機動的に実施する
- ・ 自社株消却 自社株の用途については株式報酬、M&A、処分などが考えられるが、過剰な数量を保有しないよう適宜消却を実施する

■ 総還元額

(百万円)

- 自己株式取得金額
- 配当総額



1株当たり配当金(円)	14/3期		15/3期		16/3期		17/3期		18/3期		19/3期		20/3期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
半期	7	9	5.5	11	6	7	2	5	5	15	2	2	4	4
年間	16		16.5		13		7		20		4		8	
総還元性向	31.6%		79.6%		67.6%		51.7%		68.3%		151.8%		207.6%	

3次中計

4次中計

5次中計

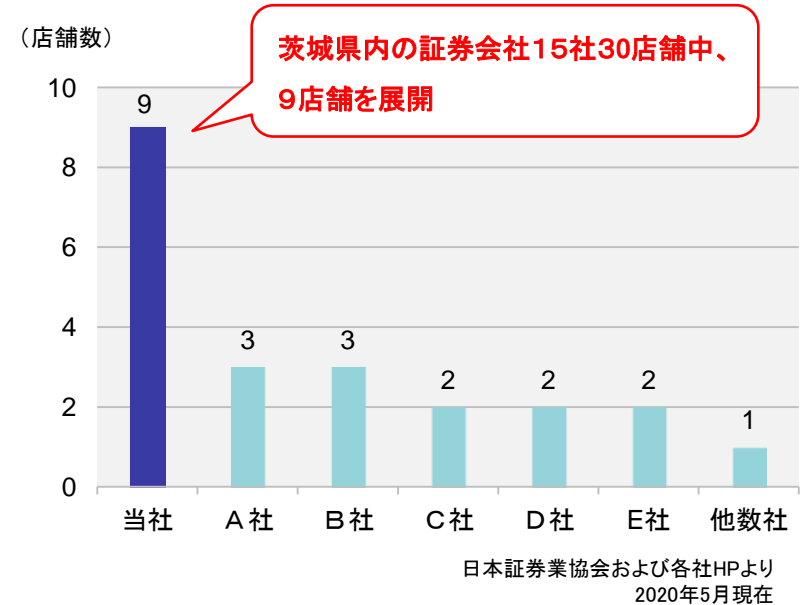
■ 関東一円に25店舗 展開



● 組織の見直し

- ・所沢支店と鶴ヶ島営業所を統合し、川越支店をオープン
- ・本社機能を見直し、分室を本社に移転

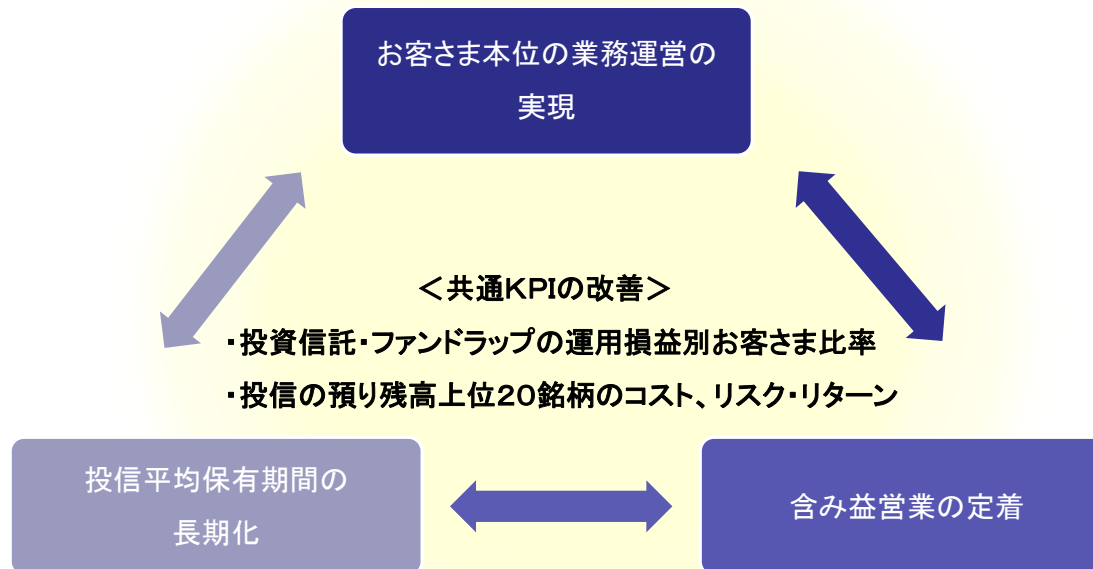
■ 発祥の地、茨城県内の出店状況



川越支店



- 2017年6月に当社が公表した「お客さま本位の業務運営を実現するための方針」の実践と定着を図る
- FDカードやアテンション会議によりお客さま本位の業務運営を実現するためのPDCAを回していく。



FDカードとは

一定の基準に抵触した口座、および営業姿勢等に問題が見られる事象について、お客さま、または営業員に確認するために発行して注意を促すもの



アテンション会議では

お客さまの取引状況を審査および必要な是正措置を決定し、投資家本位の営業姿勢の適正化を図っている

- 現在営業店で展開している地域貢献活動を、SDGsの17項目に沿って再整理した上で活動を継続する
- 100周年も意識して当社のESG・SDGs活動を更に高度化し、社内外に訴求できる施策を検討・実践していく



当社の活動	ESGとの関連	SDGsとの関連
<ul style="list-style-type: none"> ■ 冷暖房温度の適正管理 ■ 名刺、コピー用紙等の再生紙利用 ■ SDGs債の取り扱い 	E: 環境 (Environment)	  
<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども食堂への寄付 ■ こどものみらい古本募金 	S: 社会 (Social)	  
<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい者雇用支援団体への寄付 		  
<ul style="list-style-type: none"> ■ 土曜学習への講師派遣 ■ 産学連携講座の実施 	S: 社会 (Social)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域清掃活動・ボランティア活動 ■ AEDや筆談ボードの設置 ■ 災害復興支援 ■ 植林活動への寄付と参加 		 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 働き方改革 ■ 健康経営への取り組み 		  
<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンスの徹底 ■ リスク管理態勢の整備 ■ お客さま本位の業務運営 	G: ガバナンス (Governance)	 



參考資料

預り資産の状況

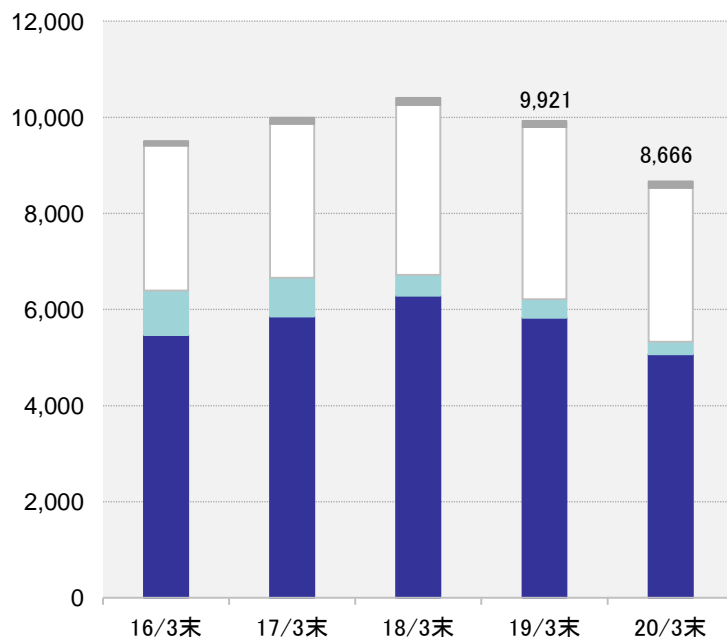
(億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
株券	5,472	5,854	6,285	5,826	5,068
債券	925	807	436	390	260
投信	3,017	3,203	3,534	3,583	3,205
その他	92	125	145	122	133
預り資産	9,506	9,989	10,400	9,921	8,666

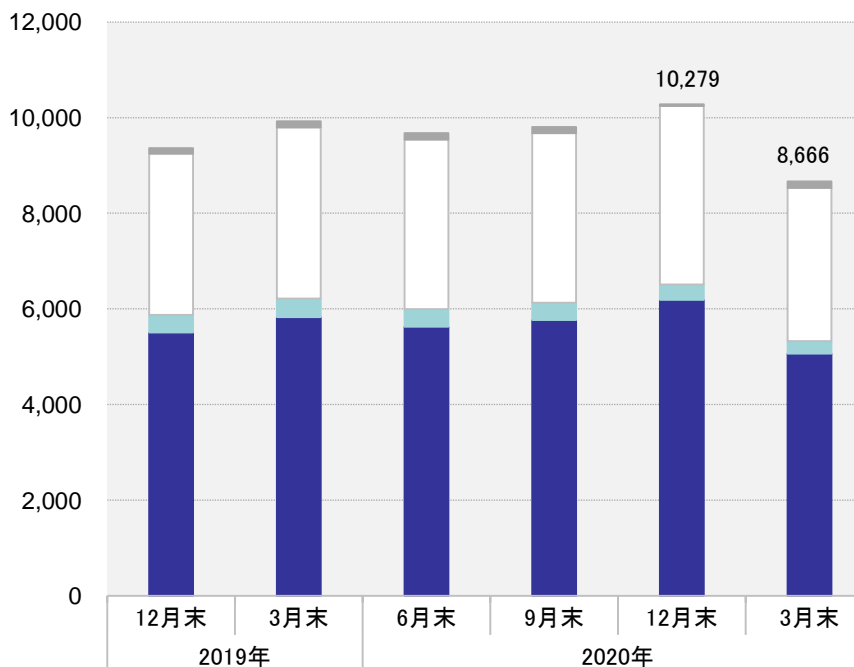
2019年		2020年			
12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
5,510	5,826	5,628	5,771	6,191	5,068
362	390	369	357	319	260
3,373	3,583	3,547	3,550	3,734	3,205
118	122	135	123	35	133
9,363	9,921	9,679	9,800	10,279	8,666

(億円)

■株券 ■債券 □投信 ■その他



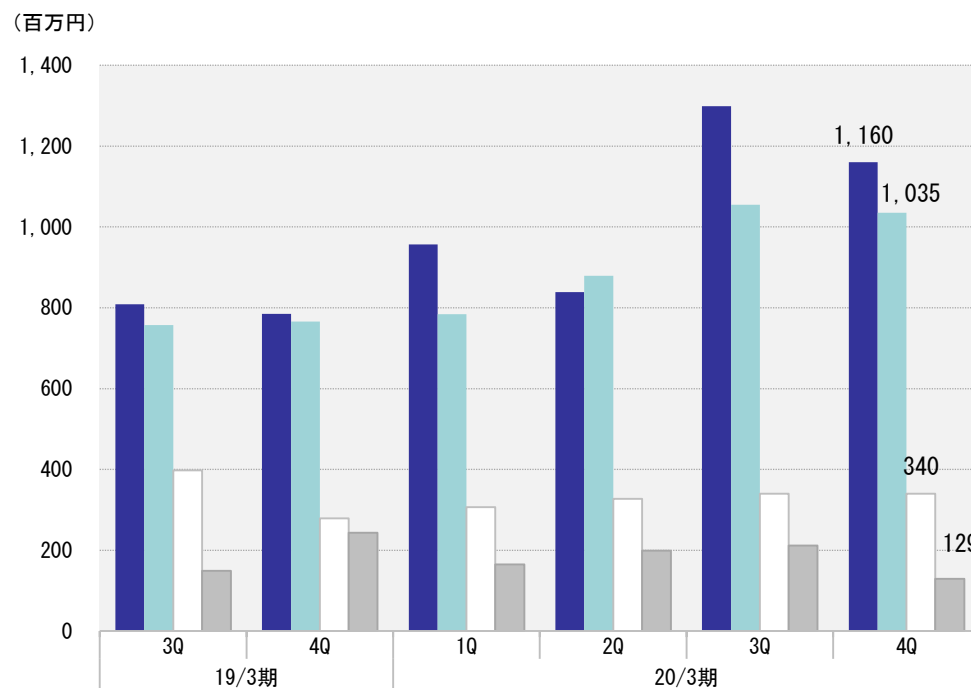
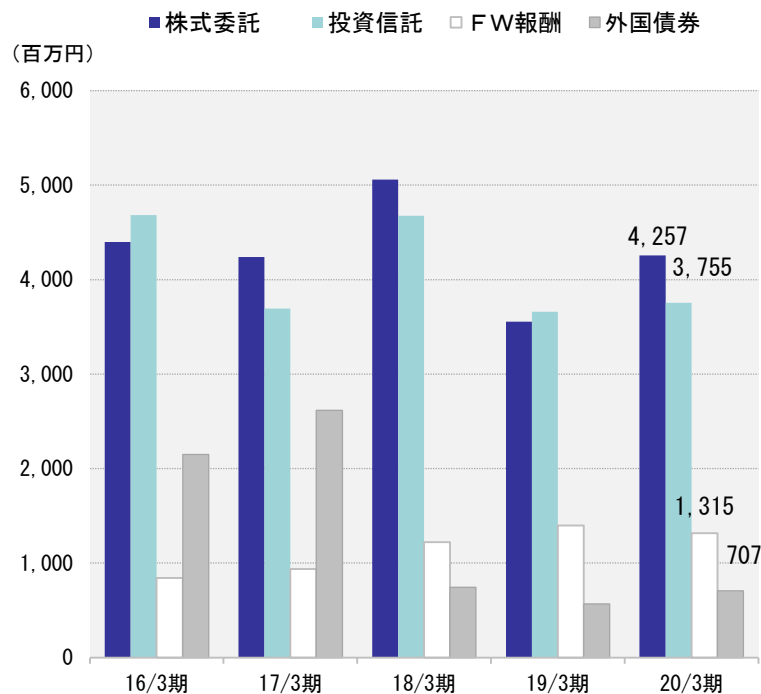
(億円)



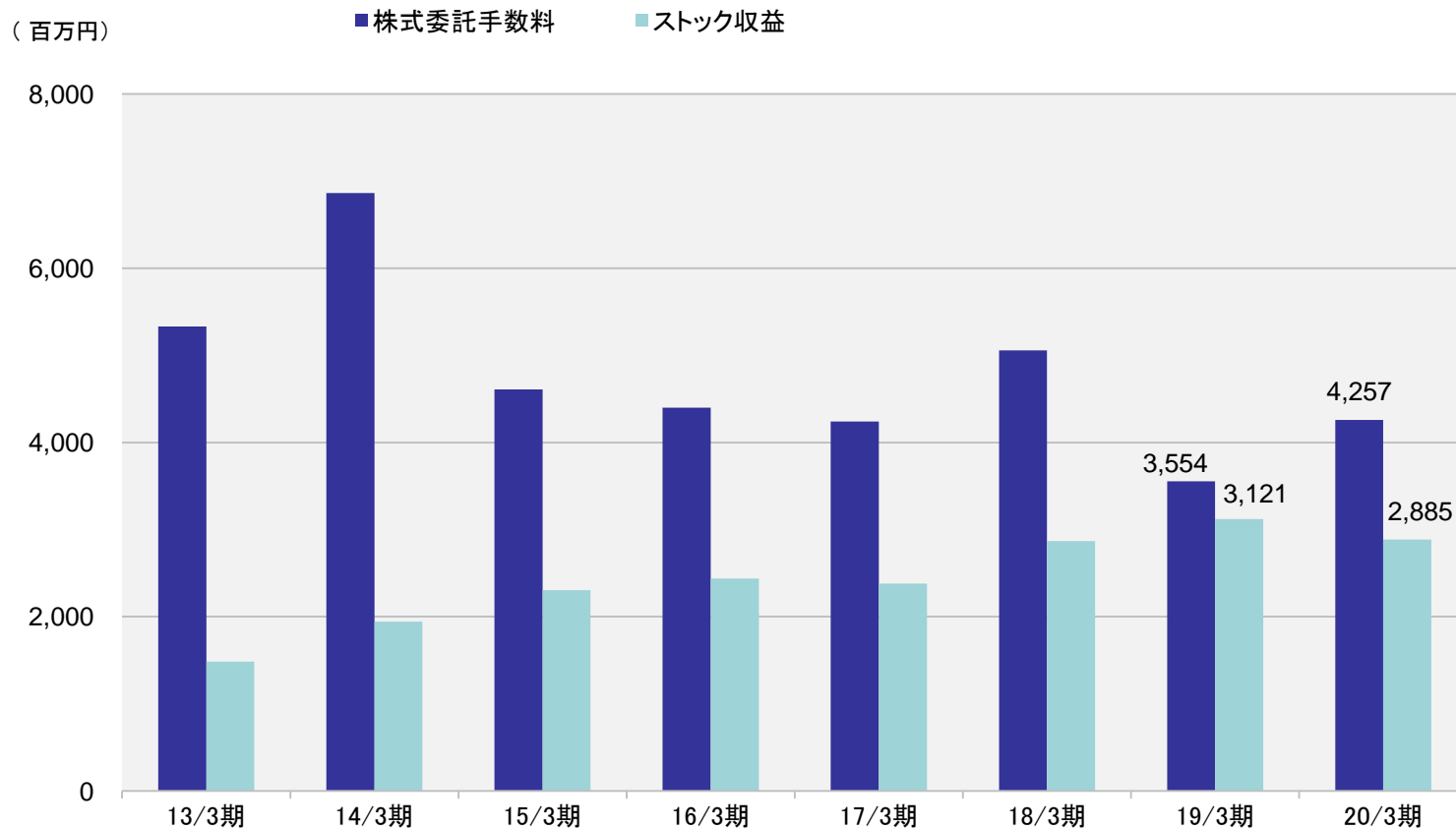
主要な収益の推移

(百万円)

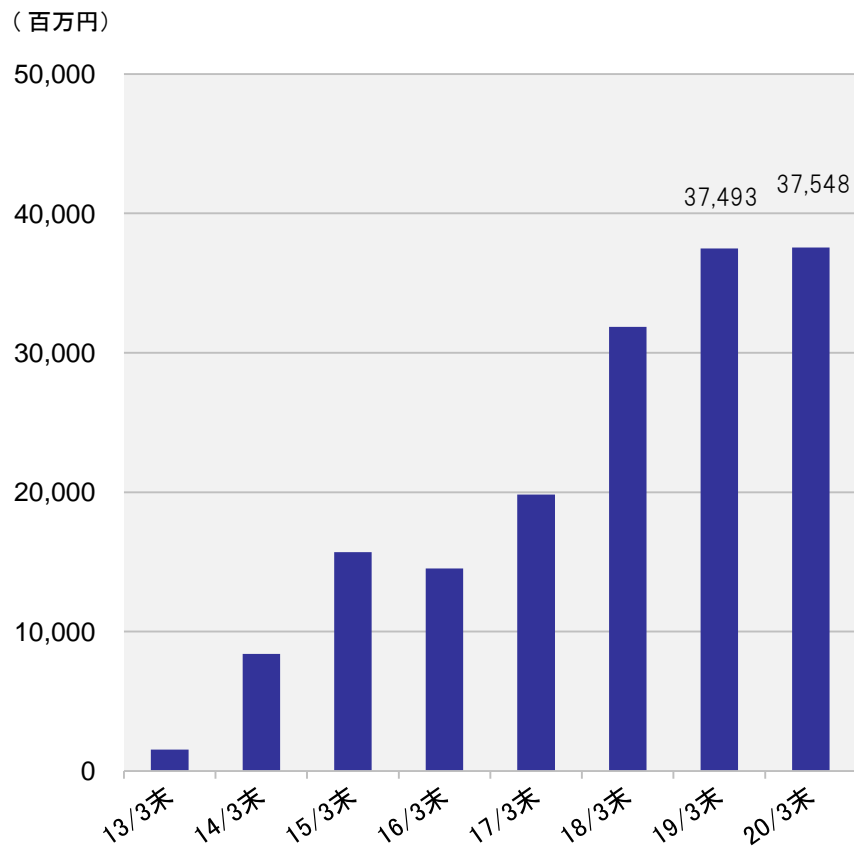
	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	19/3期		20/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式委託(外国株含む)	4,399	4,239	5,058	3,554	4,257	809	785	957	839	1,299	1,160
投資信託(代行手数料含む)	4,684	3,694	4,675	3,659	3,755	757	766	784	879	1,055	1,035
ファンドラップ報酬	842	936	1,223	1,398	1,315	398	279	307	327	340	340
外国債券	2,150	2,616	745	566	707	149	243	165	199	212	129



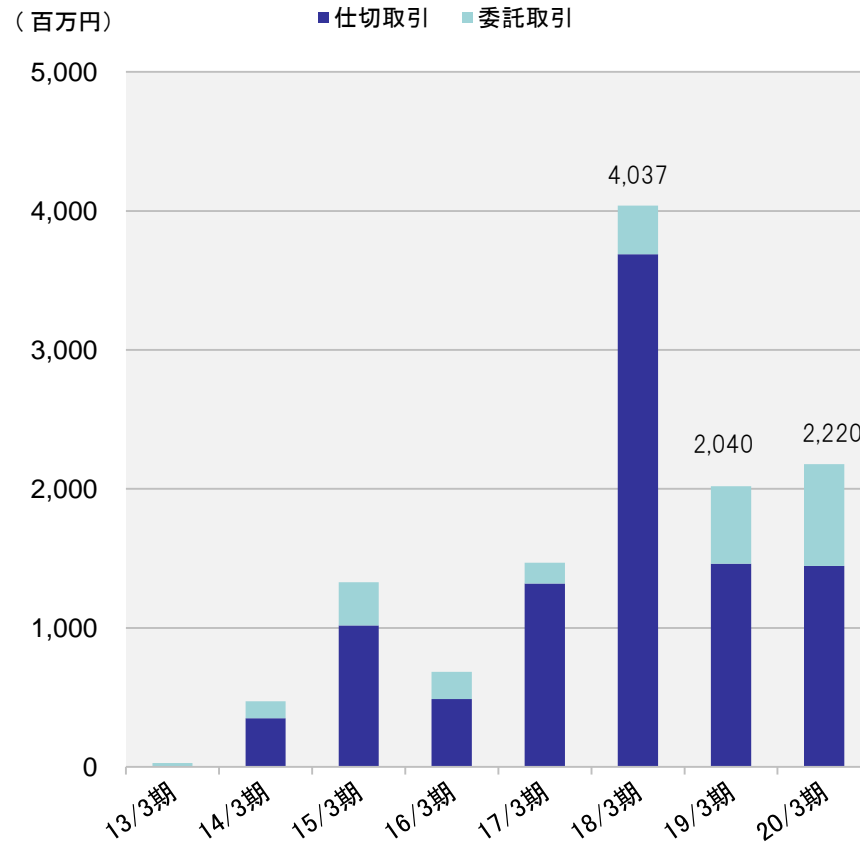
■ 株式委託手数料およびストック収益(投資信託代行手数料・ファンドラップ報酬)の推移



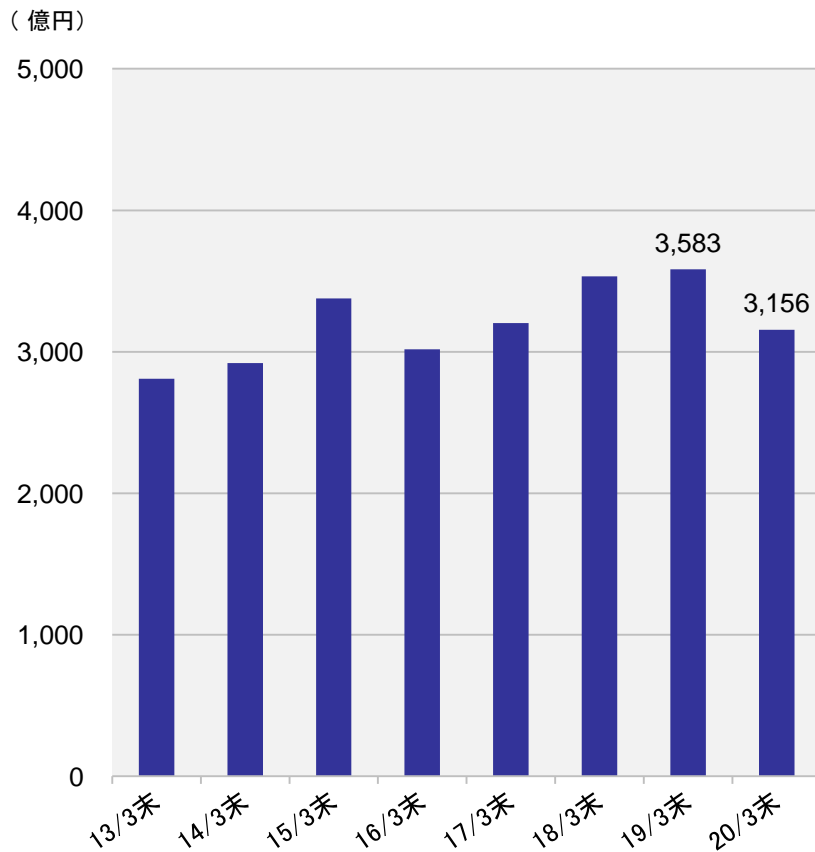
■ 米国株式 預り資産の推移



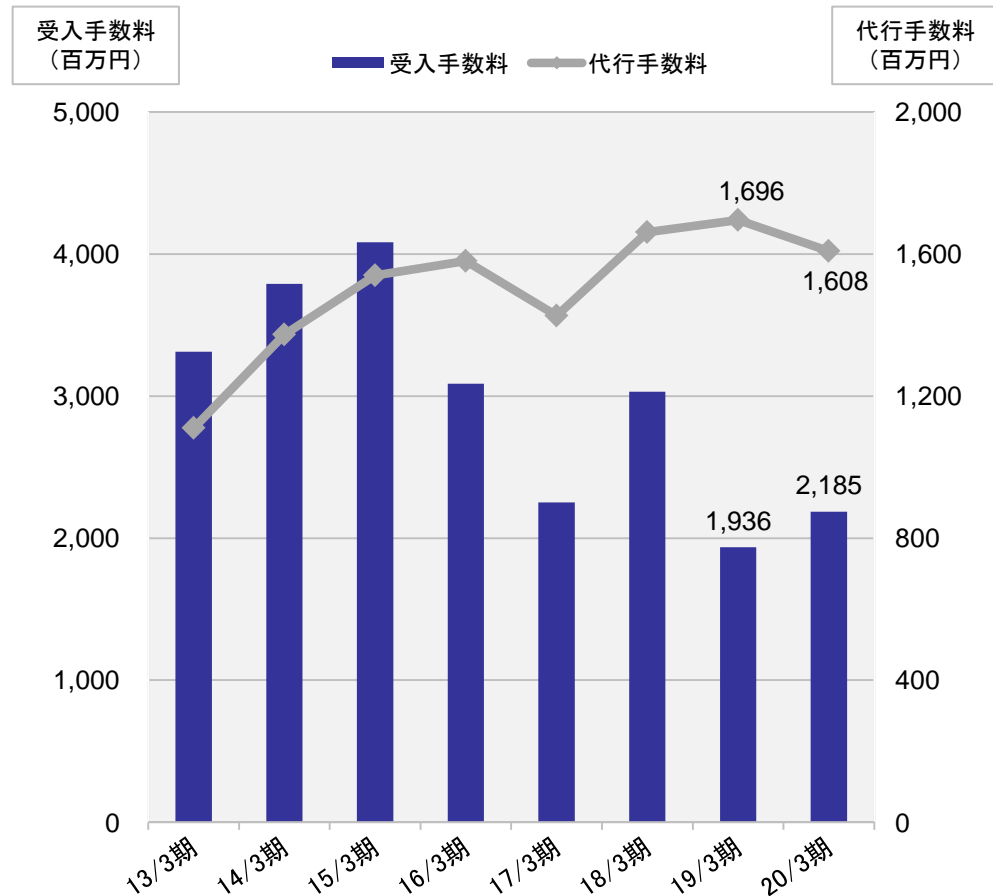
■ 米国株式 収益の推移



■ 投資信託 預り資産の推移



■ 投資信託 受入手数料・代行手数料の推移



※ ファンドラップ除く

■ NISA口座開設状況

(件)

		NISA口座			ジュニアNISA 口座開設数
		NISA口座開設数	稼働口座数※	稼働率	
2015年	3月末	44,301	20,323	45.9%	—
	9月末	45,607	24,161	53.0%	—
2016年	3月末	46,714	27,547	59.0%	—
	9月末	46,898	28,778	61.8%	342
2017年	3月末	47,015	29,667	63.7%	413
	9月末	46,459	30,718	66.1%	460
2018年	3月末	46,676	31,763	68.0%	526
	9月末	47,100	32,732	69.5%	528
2019年	3月末	47,552	33,747	71.0%	550
	9月末	47,411	34,296	72.3%	580
2020年	3月末	47,287	34,718	73.4%	620

※稼働口座数は、NISAスタート時からの述べ件数(累計)

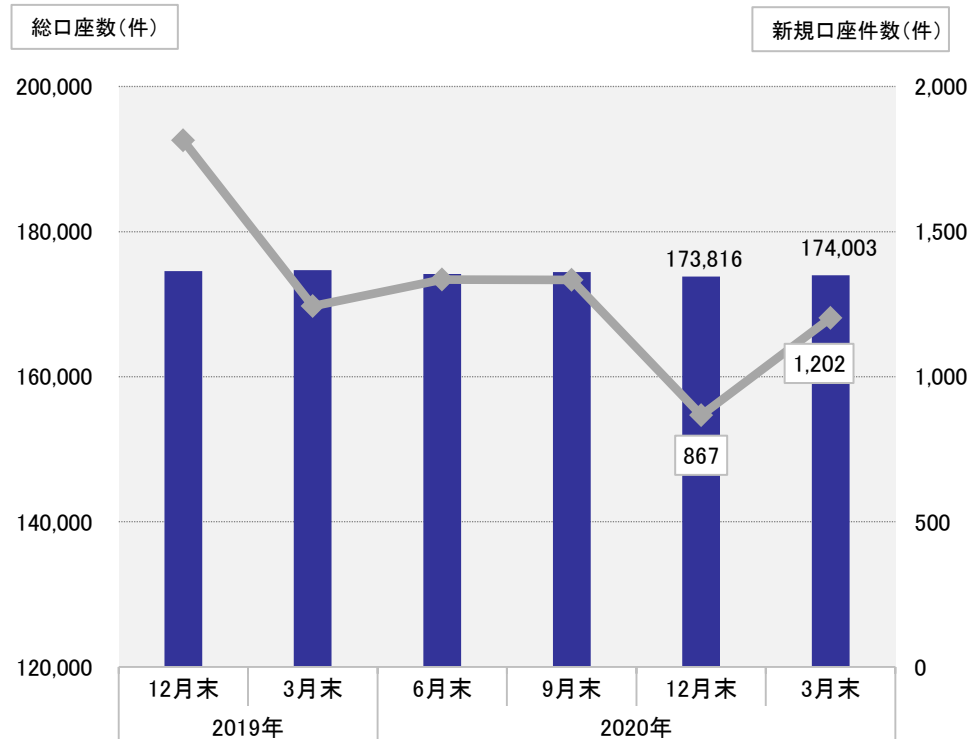
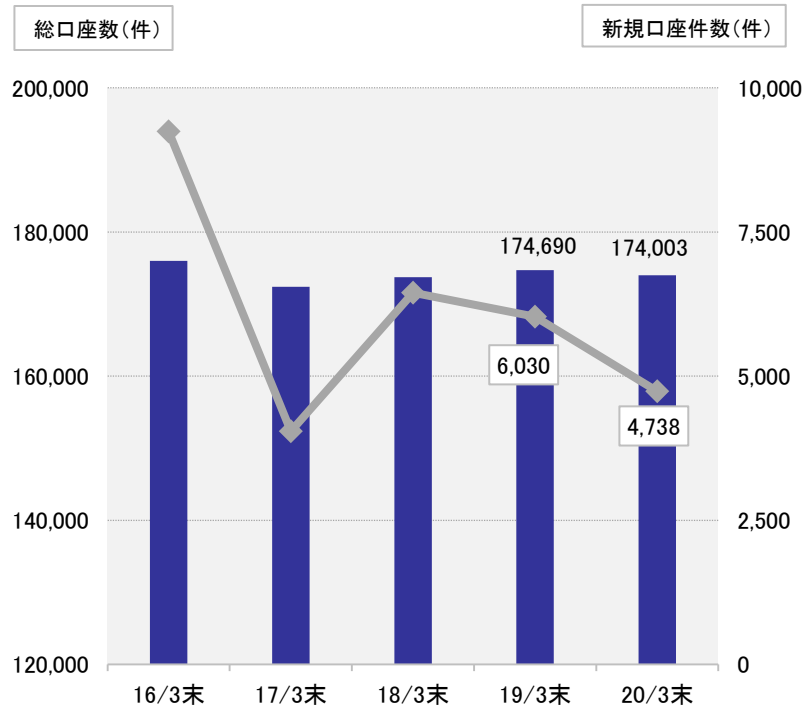
お客さま口座数の状況

(件)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
総口座数	176,004	172,400	173,718	174,690	174,003
(うちリテール)	164,789	161,097	162,172	162,982	162,169
新規口座開設数	9,243	4,043	6,447	6,030	4,738

2019年		2020年			
12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
174,576	174,690	174,171	174,440	173,816	174,003
163,002	162,982	162,401	162,677	161,986	162,169
1,815	1,243	1,335	1,334	867	1,202

■ 総口座数 ▲ 新規口座開設数



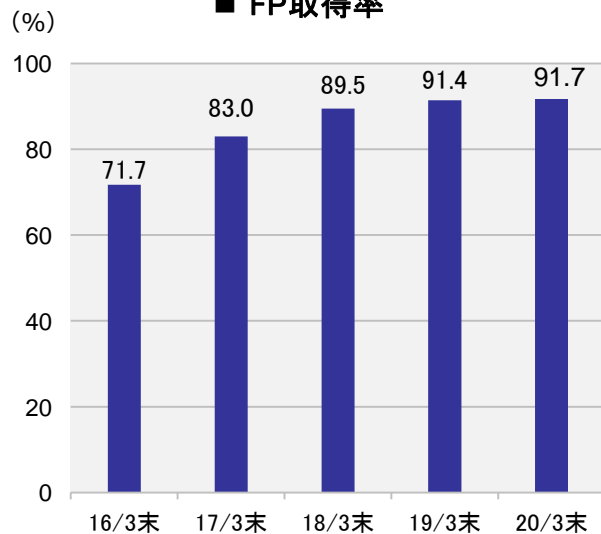
■ 従業員構成

(人)

	社員数	性別			職種別	
		男性	女性	女性比率	営業	事務
15/3末	683	535	150	21.7%	405	278
16/3末	716	542	174	24.3%	432	284
17/3末	738	543	195	26.4%	448	290
18/3末	752	549	203	26.7%	448	304
19/3末	730	543	197	27.1%	410	320
20/3末	720	527	193	26.8%	395	325

※役員、パート、外務員、派遣社員除く

■ FP取得率



■ 管理者数

(人)

	管理者数	男性	女性	女性管理者比率
15/3末	164	151	13	8.0%
16/3末	162	148	14	8.6%
17/3末	164	147	17	10.4%
18/3末	165	148	17	10.3%
19/3末	164	146	18	11.0%
20/3末	160	139	21	13.1%

■ 採用計画

年度	採用者数
2016年度実績	49名
2017年度実績	50名
2018年度実績	43名
2019年度実績	52名
2020年度実績	50名
2021年度計画	65名

Humanilation—信頼のきずな



水戸証券株式会社

< お問い合わせ先 >

水戸証券株式会社 経営企画部広報室

東京都中央区日本橋 2-3-10

TEL : 03-6739-5531

kouhou@mito-sec.jp

URL : <https://www.mito.co.jp/>

商号等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会